

キックオフミーティング 発表資料

活動地域：熊本県小国町



活動におけるテーマ・キャッチコピー

地熱とバイオマスを活かしたまちづくり



ALL FOR THE NEXT GENERATION

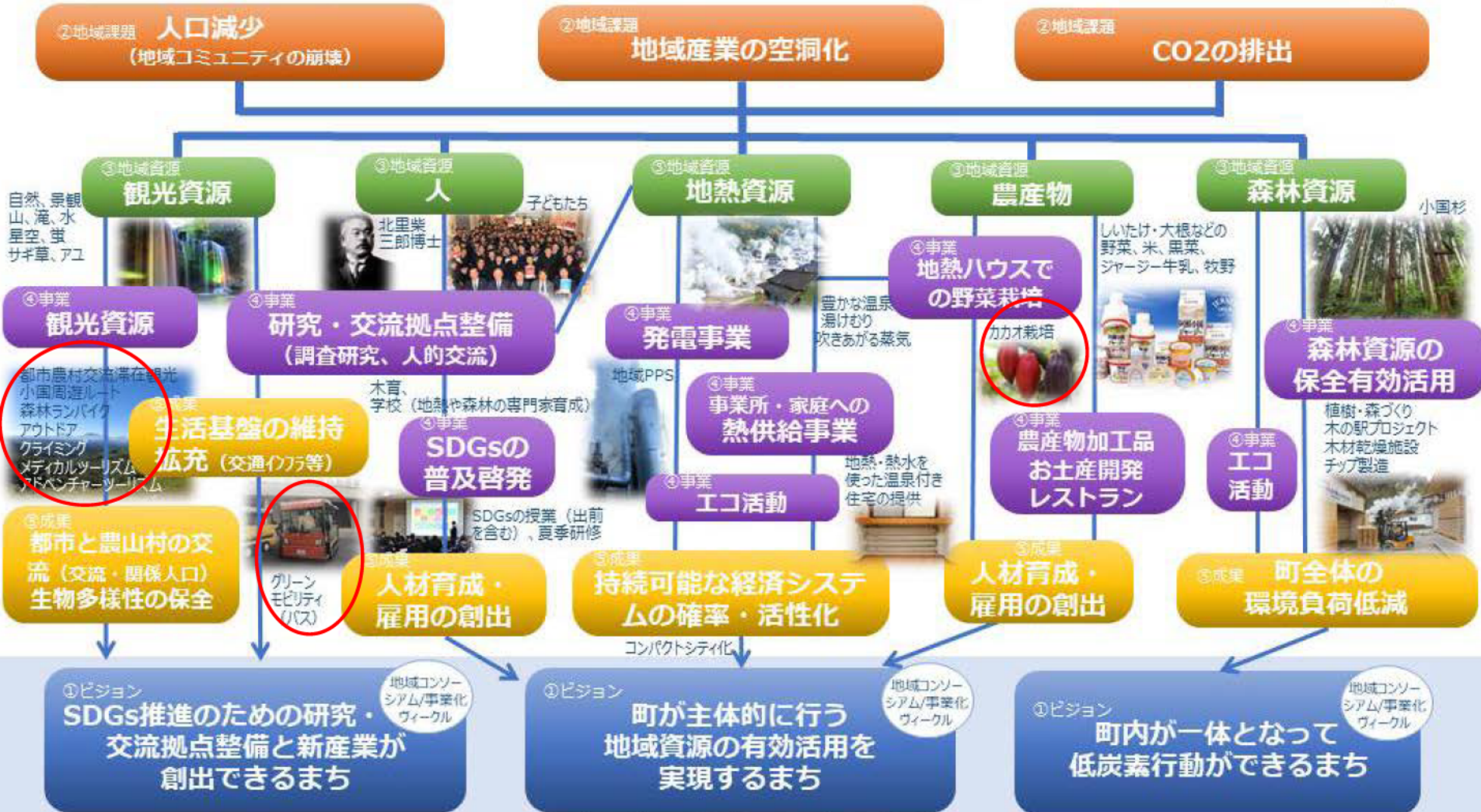
～すべては次世代のために～

地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

○は、今年度事業のタネ3つ



小国版 地域循環共生圏 マンダラ図



地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿



地域資源を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町



昨年度の取組の概要（仮説と実践、気づき）

当初予定していた取組

【目的】

- ・「**環境モデル都市**」としての取組を経済・社会分野にも発展させ、循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって**持続可能なまちの実現**を目指す。
- ・そのため、地熱や森林等の地域資源の有効活用を事業化するなど、多様なビジネスを創出する。
- 多様なステークホルダーによる地域コンソーシアムを設置し、官民連携の事業体「**事業化ヴィークル**」の**立ち上げ**等により、経済・社会・環境に関する取組を有機的につなげ、持続可能なまちづくりの仕組みの構築、実装に向けての検討

実践の中での気づき

- **金融機関との連携**
資金調達を達成するためには、明確な連携体制を取ることが有用。
- **ステークホルダーとの関わり方**
町の考えをよく理解したステークホルダーからは、有効な情報やアイデアがたくさん提供される。
- **部会での研究**
ステークホルダー全員（全体）での意見出しは必要だが、より深い議論、検討はカテゴリー別ですべき（例：エネルギー、農林業、その他等の部会）。

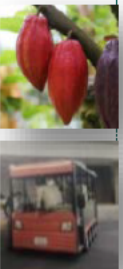
実際に行った取組

- 地熱発電・事業化ヴィークルについての先進地視察：北海道弟子屈町
- 新たな農産物の開拓・調査
・地元企業や団体へのヒアリング
- スマートモビリティについての情報収集
・グリーンスローモビリティの見学試乗：JR池袋駅周辺
- 未来へのコミットメント
・気候非常事態宣言
- 金融機関との連携強化
(2020年5月連携協定締結)
- 理解促進・教育用パンフレット作成



事業のタネ3つ

- 地熱を利用したスマートアグリビジネス事業（カカオ豆生産の実証実験）
- グリーンスローモビリティの社会実装の検討
- ツーリズム（グリーン、医療、教育）によるSDGs（地域循環共生圏づくり）の普及展開



昨年度の取組を踏まえた課題とその対応

環境整備についての課題

● 目標（成果指標）について

現時点においては2050年までのスパンが長すぎて、指標を設定してもその指標をどこまで持続できるか確信の持てない指標(案)も少なくなく、指標の設定は容易ではない。

● その他

地域循環共生圏P F事業に採択されたことで、町のSDGsの取組を知ってもらえるようになったが、想定外に増えた問合せや視察の対応体制について検討する必要性が生じている。

環境ローカルビジネスの事業化に向けた課題

● 自立的好循環の構築

- ① ほとんどの事業（検討中の事業も含む）は町主導であるため、どの段階から事業者主体で進めてもらうかが難しい。
- ② 人材強化が進んでいないのも悩みの種である。事業主体の事業強化と合わせて、（ふるさと企業人等の）国の制度を活用して人材強化を図ろうと関係企業に働きかけを行っているが、現時点で、企業から当町への人材派遣には至っていない。

課題を打破するための今年度の取組

● アドバイザリーボードの設置（準備）

地域循環共生圏構築、とりわけ再エネ・再エネ事業の展開をはかるため、有識者や専門家からの意見聴取の場を設ける。ただし予定している有識者や専門家のほとんどが在京のため、現状ではどこまで準備を進められるか見通しが立たない。

● 事業主体（PPS）の事業強化に向けての検討

当初設置を予定していた「事業化ヴィークル」は、昨年度の検討で地域PPSと事業化ヴィークルのステークホルダー（株主）が同じである可能性が極めて高いため、地域PPSに当初設立を予定していた事業化ヴィークルの機能を持たせる方向で固まった。よって、必要に応じた定款変更も視野に入れ、事業強化に向けて検討を行いたい。

● ステークホルダー（とりわけ企業）との連携強化

事業だけでなく、専門家の人材派遣などの人材強化・人材開発に繋がるよう積極的に取り組みたい。

今年度の新たなチャレンジと到達目標

新たにチャレンジしたいこととその具体的な取組

● 【コミットメント】 主要計画への同期

従来の再エネ事業に加え、新モビリティ導入（交通）、農林業コーディネート、教育・人材育成、ツーリズム（グリーン・医療・教育）、SDGsの普及啓発の具体的事業を検討し、**次期総合計画（2021～2030年度）**をはじめとする各種計画に盛り込む。

● 【長期ビジョン】 超スマートエネルギー社会の検討

小国版シュタットベルケ実現計画の策定に向けての研究を行い、同実現計画 の方向性を検討する。

● 【広報・周知】 SDGs・地域循環共生圏づくりフォーラム/勉強会の開催

小国町、他のSDGs推進自治体、金融機関と連携し、住民・企業への幅広い啓発を目的としたSDGs・地域循環共生圏づくり フォーラム/勉強会を開催し、認知度を高め、理解を深める。

今年度の到達目標

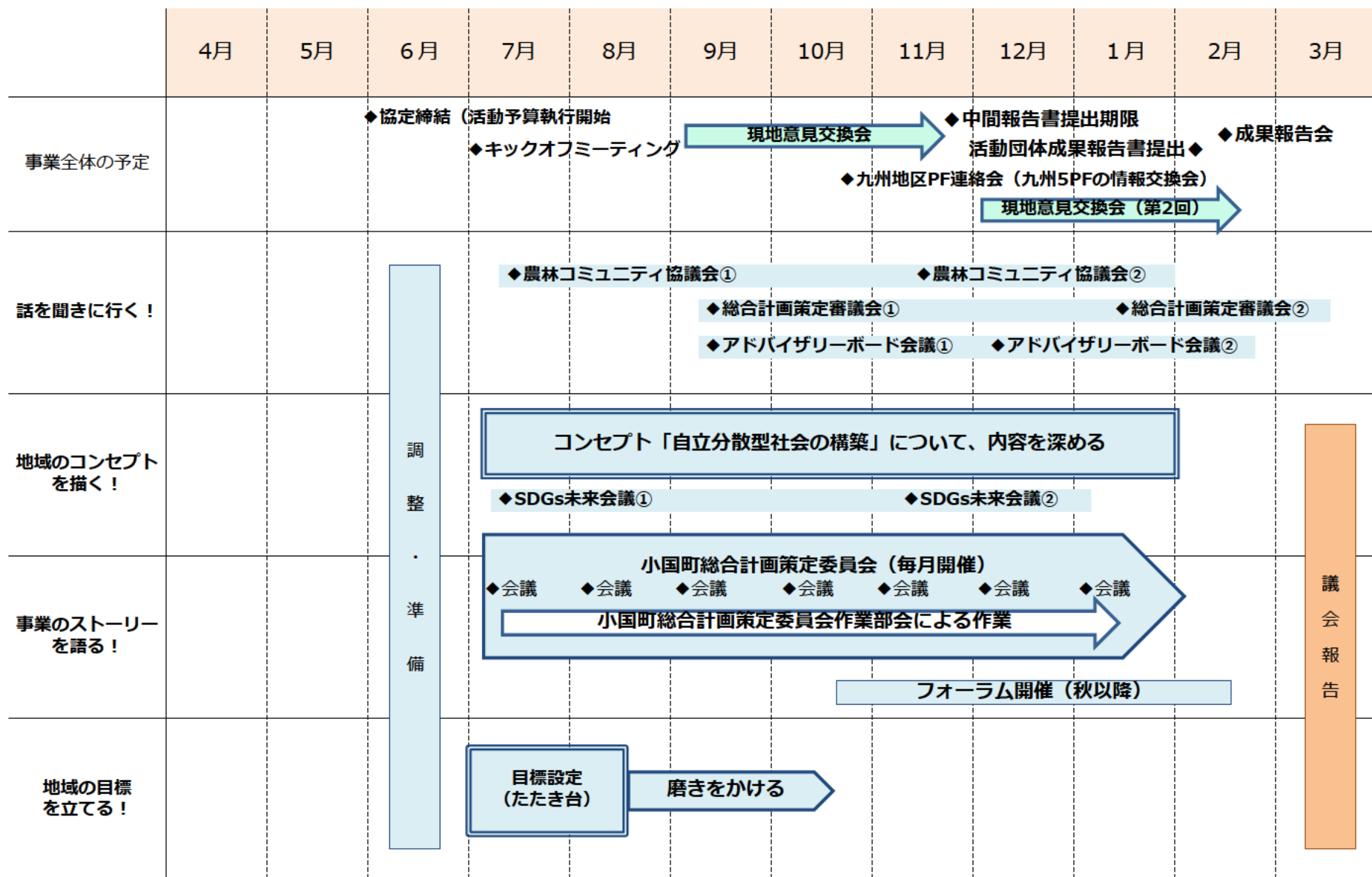
● 町の最上位計画等によるコミットメント

- ▶ 次期「小国町総合計画」に「地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿」の実現に向けた取組・事業をうたい上げる（議会への報告を含む）。
- ▶ 併せて、「第2期小国町SDGs未来都市計画」を策定する。
- ▶ 「世界首長誓約/日本」に署名し、次期「小国町総合計画」及び「第2期小国町SDGs未来都市計画」を受けた形で「気候エネルギー行動計画」策定（2022年度内）を視野に入れる。

● SDGs・地域循環共生圏の認知度向上

- ▶ フォーラムや勉強会を通じて町内企業・事業所（事業者）への取組の広がりを図る ⇒ SDGs認証制度・SDGs登録制度 ⇒ 例）金融機関との連携協定による**積極的な融資が可能**となる。
- ▶ 全中学生の認知度100%を目指す。

年間スケジュール



新規に取り組む団体へメッセージ

- 地域循環共生圏PF事業に採択されたことで、町のSDGsの取組を広く知ってもらえるようになり、情報や提案が集まるようになりました。自治体間だけでなく、**金融機関との連携協定締結**にもつながりました。
- また、行政、企業、各種団体からの問い合わせや視察が増えて、町外からの資金が入ってくるという**経済効果**だけでなく、**交流人口増加に繋がる**という想定外の効果が見られました。
- ステークホルダー、とりわけ地域住民に説明する時に口頭説明や文書による説明を行ってもなかなか理解してもらえないことが多い中で、マンダラを作成し、「将来像を見せる」こと（可視化）すると**地域の将来をイメージしやすい環境づくり**につながり、ステークホルダーが理解が深まります。
- 取組や考え方については、環境省はもちろんのこと昨年度は請負者のいであ(株)の担当者の細やかなフォローと助言が、迅速で適切だったため大変助かりました。今年度は加えて、環境事務所やEPOも加わり、**相談相手が増えて心強い**です。

こんなことを助けて欲しい！

- フォーラムに講師として来ていただきたい（対環境省）
- 町（行政）・住民では見えない指標・気づかない指標があれば教えていただきたい（対環境省）
- 2050年の目標値に有効活用できるデータを提供していただきたい。
既に公開されているのであれば公開場所（URL等）を共有いただきたい（対環境省）
- 再生エネルギーの地産地消に関しては、国の規制や電力会社との関係等で、町の力では解決できないこともあるので、必要に応じて力をお貸しいただきたい（対環境省）

参考「小国版 地域循環共生圏づくり」パンフレット



パンフレットは、小国町のウェブサイトからダウンロードできます。
<https://www.town.kumamoto-oguni.lg.jp/q/aview/296/1419.html>

郵送をご希望の場合は、小国町政策課企画係
 (kankyo@town.kumamoto-oguni.lg.jp) まで
 ご連絡ください。

サイズ：630mm×297mmの巻三折り（折込み時A4版）

